

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	232,099	232,000	99	230,006	229,907	99
土地区画整理 清算金会計	11,709	11,602	107	3,169	1,480	1,689
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	628,330	304,605	323,725	575,545	291,242	284,303
公債管理事業会計	59,822,341	59,822,341	0	60,871,510	60,871,510	0
競輪事業会計	26,268,819	25,544,120	724,699	22,468,370	21,719,732	748,638
国民健康保険 事業会計	66,521,082	65,718,384	802,698	68,420,910	67,107,433	1,313,476
農業集落排水 事業会計	347,016	306,877	40,138	306,109	304,695	1,414
駐車場事業会計	156,855	132,731	24,123	195,679	170,704	24,975
介護保険事業会計	74,050,736	73,669,562	381,173	72,978,683	71,793,075	1,185,607
介護保険 サービス会計	101,532	101,033	499	62,641	62,141	499
中央卸売市場 事業会計	661,303	624,190	37,112	680,770	631,653	49,116
後期高齢者医療 事業会計	10,785,238	10,424,967	360,270	10,356,486	10,010,241	346,244
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	982,438	982,438	0	982,577	982,577	0
計	240,569,503	237,874,855	2,694,648	238,132,461	234,176,395	3,956,065
前年度比較	2,437,041	3,698,459	△1,261,417	△6,397,270	△6,225,698	△171,572
増 減 率	1.0	1.6	△31.9	△2.6	△2.6	△4.2

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	232,100	232,099	232,099	99.9	100.0	—	—
令和4年度	231,000	230,006	230,006	99.6	100.0	—	—
比較増減	1,100	2,093	2,093	0.3	0.0	—	—
増減率	0.5	0.9	0.9	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和5年度	232,100	232,000	99.9	—	100	99
令和4年度	231,000	229,907	99.5	—	1,093	99
比較増減	1,100	2,093	0.4	—	△993	0
増減率	0.5	0.9	—	—	△90.9	0.0

(ア) 年度末における基金現在高は40億8,034万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円（中部電力株式会社株券4,541,346株）、現金18億966万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	232,099	230,006	2,093
B 歳出決算額	232,000	229,907	2,093
C 形式収支 (A - B)	99	99	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	99	99	0

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	11,666	14,586	11,709	100.4	80.3	—	2,877
令和4年度	4,299	9,569	3,169	73.7	33.1	—	6,399
比較増減	7,367	5,017	8,539	26.7	47.2	—	△3,522
増 減 率	171.4	52.4	269.4	—	—	—	△55.0

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	11,666	11,602	99.5	—	63	107
令和4年度	4,299	1,480	34.4	—	2,818	1,689
比較増減	7,367	10,121	65.1	—	△2,754	△1,581
増 減 率	171.4	683.8	—	—	△97.7	△93.6

(ア) 収入済額は、前年度に比べ853万円(269.4%)増加していた。これは主に、過年度滞納分の徴収により清算徴収金収入が増加したためである。

(イ) 収入未済額は287万円で、前年度に比べ352万円(55.0%)減少していた。収入未済額は、清算徴収金256万円及び延滞金31万円である。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ1,012万円(683.8%)増加していた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	11,709	3,169	8,539
B 歳出決算額	11,602	1,480	10,121
C 形式収支(A-B)	107	1,689	△1,581
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	107	1,689	△1,581

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	593,814	1,170,006	628,330	105.8	53.7	988	540,686
令和4年度	543,643	1,120,717	575,545	105.9	51.4	—	545,171
比較増減	50,171	49,289	52,784	△0.1	2.3	988	△4,484
増 減 率	9.2	4.4	9.2	—	—	—	△0.8

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	593,814	304,605	51.3	—	289,208	323,725
令和4年度	543,643	291,242	53.6	—	252,400	284,303
比較増減	50,171	13,363	△2.3	—	36,807	39,421
増 減 率	9.2	4.6	—	—	14.6	13.9

(ア) 不納欠損額は98万円で、前年度に比べ98万円増加していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入91万円である。

(イ) 収入未済額は5億4,068万円で、前年度に比べ448万円(0.8%)減少していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入4億3,444万円である。

(ウ) 支出済額は3億460万円で、予算現額に対する執行率は51.3%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は2億8,920万円で、この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金2億8,889万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	628,330	575,545	52,784
B 歳出決算額	304,605	291,242	13,363
C 形式収支 (A - B)	323,725	284,303	39,421
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	323,725	284,303	39,421

(4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	59,853,000	59,822,341	59,822,341	99.9	100.0	—	—
令和4年度	60,882,000	60,871,510	60,871,510	99.9	100.0	—	—
比較増減	△1,029,000	△1,049,169	△1,049,169	0.0	0.0	—	—
増 減 率	△1.7	△1.7	△1.7	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	59,853,000	59,822,341	99.9	—	30,658	0
令和4年度	60,882,000	60,871,510	99.9	—	10,489	0
比較増減	△1,029,000	△1,049,169	0.0	—	20,169	0
増 減 率	△1.7	△1.7	—	—	192.3	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ10億4,916万円(1.7%)減少していた。これは主に、縁故債に係る借換額が減少したことにより借換債が7億8,780万円減少したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ10億4,916万円(1.7%)減少していた。これは主に、満期一括償還の市債残高の増加に伴って市債管理基金に対する積立金が増加したことにより市債管理基金費が7億7,943万円増加したものの、既往債の元金償還金が減少したことにより公債元金が17億3,291万円減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	59,822,341	60,871,510	△1,049,169
B 歳出決算額	59,822,341	60,871,510	△1,049,169
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

(5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	30,772,639	26,268,819	26,268,819	85.4	100.0	—	—
令和4年度	23,300,463	22,468,370	22,468,370	96.4	100.0	—	—
比較増減	7,472,176	3,800,449	3,800,449	△11.0	0.0	—	—
増 減 率	32.1	16.9	16.9	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	30,772,639	25,544,120	83.0	—	5,228,518	724,699
令和4年度	23,300,463	21,719,732	93.2	—	1,580,730	748,638
比較増減	7,472,176	3,824,388	△10.2	—	3,647,787	△23,939
増 減 率	32.1	17.6	—	—	230.8	△3.2

(ア) 収入済額は262億6,881万円で、予算現額に対する執行率は85.4%となっていた。これは主に、通常開催の勝者投票券販売収入が予測を下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ38億44万円(16.9%)増加していた。これは主に、市営競輪の開催日数が増加したことにより、勝者投票券販売収入が36億8,803万円増加したためである。

(ウ) 支出済額は255億4,412万円で、予算現額に対する執行率は83.0%となっていた。これ

は主に、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して的中車券払戻金や委託料などの開催費が予測を下回ったためである。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 38 億 2,438 万円 (17.6%) 増加していた。これは主に、勝者投票券販売収入の増加に伴い、的中車券払戻金や委託料などの開催費が 33 億 986 万円増加したためである。

(オ) 不用額は 52 億 2,851 万円で、前年度に比べ 36 億 4,778 万円 (230.8%) 増加していた。この主なものは、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して減少した的中車券払戻金や委託料などの開催費 51 億 7,545 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
A 歳入決算額	26,268,819	22,468,370	3,800,449
B 歳出決算額	25,544,120	21,719,732	3,824,388
C 形式収支 (A-B)	724,699	748,638	△23,939
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	724,699	748,638	△23,939

ウ 通常開催 (特別競輪及び記念競輪を除く。) の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	13	11	2	18.2
開 催 日 数 (日)	51	45	6	13.3
入 場 者 数 (人)	89,865	76,045	13,820	18.2
1 開催当たり入場者数 (人)	8,169	7,604	565	7.4
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	18,065,894	15,563,597	2,502,296	16.1
1 開催当たり勝者投票券発売収入	1,389,684	1,414,872	△25,188	△1.8
1 開催当たり収入額 (A)	1,397,150	1,422,734	△25,583	△1.8
1 開催当たり支出額 (B)	1,336,456	1,365,581	△29,125	△2.1
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	60,694	57,152	3,541	6.2

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した「ミッドナイト競輪」2 回を除く開催回数 (11 回) で除した数値である。その他の 1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数 (13 回) で除した数値である。

- (ア) 通常開催について前年度と比較すると、1開催当たり入場者は565人(7.4%)増加し、1開催当たり勝者投票券発売収入は2,518万円(1.8%)、1開催当たり収入額は2,558万円(1.8%)、1開催当たり支出額は2,912万円(2.1%)、それぞれ減少していた。
- (イ) この結果、通常開催の1開催当たり収支差引額は6,069万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ354万円(6.2%)増加していた。これは1開催当たり収入額、1開催当たり支出額ともに前年度より減少したが、1開催当たり収入額の減少の方が小さかったためである。

(6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事業勘定		直営診療施設勘定		計	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
歳入歳出予算額	67,671,907	96.6	111,683	101.5	67,783,590	96.6
歳入決算額	66,426,932	97.2	94,149	95.3	66,521,082	97.2
歳出決算額	65,624,235	97.9	94,148	95.3	65,718,384	97.9
歳入歳出差引額	802,697	61.1	0	58.8	802,698	61.1

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	67,671,907	68,211,725	66,426,932	98.2	97.4	513,376	1,315,601	44,185
令和4年度	70,072,041	70,264,256	68,322,148	97.5	97.2	466,378	1,520,102	44,372
比較増減	△2,400,134	△2,052,530	△1,895,215	0.7	0.2	46,998	△204,501	△186
増減率	△3.4	△2.9	△2.8	—	—	10.1	△13.5	△0.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	67,671,907	65,624,235	97.0	—	2,047,671	802,697
令和4年度	70,072,041	67,008,671	95.6	—	3,063,369	1,313,476
比較増減	△2,400,134	△1,384,436	1.4	—	△1,015,697	△510,778
増 減 率	△3.4	△2.1	—	—	△33.2	△38.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ18億9,521万円(2.8%)減少していた。これは主に、国民健康保険の加入世帯及び被保険者数が減少したことにより、県補助金が8億5,533万円、国民健康保険料が3億6,463万円減少したためである。

(イ) 不納欠損額は5億1,337万円で、前年度に比べ4,699万円(10.1%)増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料5億207万円である。

(ウ) 収入未済額は13億1,560万円で、前年度に比べ2億450万円(13.5%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料12億9,464万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ13億8,443万円(2.1%)減少していた。これは主に、被保険者数が減少したことにより一般被保険者療養給付費が7億5,455万円減少したためである。

(オ) 不用額は20億4,767万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費9億4,158万円、予備費4億3,533万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	66,426,932	68,322,148	△1,895,215
B 歳出決算額	65,624,235	67,008,671	△1,384,436
C 形式収支(A-B)	802,697	1,313,476	△510,778
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	802,697	1,313,476	△510,778

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	111,683	94,149	94,149	84.3	100.0	—	—
令和4年度	110,001	98,762	98,762	89.8	100.0	—	—
比較増減	1,682	△4,612	△4,612	△5.5	0.0	—	—
増減率	1.5	△4.7	△4.7	—	—	—	—

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和5年度	111,683	94,148	84.3	—	17,534	0
令和4年度	110,001	98,761	89.8	—	11,239	0
比較増減	1,682	△4,612	△5.5	—	6,294	0
増減率	1.5	△4.7	—	—	56.0	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	94,149	98,762	△4,612
B 歳出決算額	94,148	98,761	△4,612
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

(7) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	391,681	352,873	347,016	88.6	98.3	150	5,706
令和4年度	346,359	308,154	306,109	88.4	99.3	163	1,881
比較増減	45,322	44,719	40,906	0.2	△1.0	△12	3,825
増 減 率	13.1	14.5	13.4	—	—	△7.8	203.3

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	391,681	306,877	78.3	—	84,803	40,138
令和4年度	346,359	304,695	88.0	11,925	29,738	1,414
比較増減	45,322	2,182	△9.7	△11,925	55,064	38,723
増 減 率	13.1	0.7	—	△100.0	185.2	2,738.0

(ア) 収入済額は3億4,701万円で、予算現額に対する執行率は88.6%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号に係る災害復旧事業の一部が翌年度実施となったことなどによる農業集落排水施設災害復旧債及び農業集落排水事業会計の不足額に対する一般会計繰入金の実績が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ4,090万円(13.4%)増加していた。これは主に、農業集落排水処理施設における施設事故の賠償金の支出に伴う保険金収入が3,212万円あったためである。

(ウ) 不納欠損額は15万円で、前年度に比べ1万円(7.8%)減少していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(エ) 収入未済額は570万円で、前年度に比べ382万円(203.3%)増加していた。収入未済額は、全額農業集落排水施設使用料である。

なお、農業集落排水事業会計は、令和6年度からの地方公営企業法の適用に伴い、令和6年3月31日付けで打切決算となったため、収入未済額は、納期未到来の令和6年3月分使用料404万円を含んだ同日現在の金額である。

(オ) 支出済額は3億687万円で、予算現額に対する執行率は78.3%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号に係る災害復旧、原油価格や物価の高騰等の影響を考慮していた業務費の執行が見込みを下回ったためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	347,016	306,109	40,906
B 歳出決算額	306,877	304,695	2,182
C 形式収支 (A-B)	40,138	1,414	38,723
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	25	△25
E 実質収支 (C-D)	40,138	1,389	38,748

歳入歳出差引残額 40,138 千円は、地方公営企業法が適用され令和6年3月31日で打切決算となったことに伴い、農業集落排水事業会計（公営企業）に引き継いだ。

(8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	166,937	156,855	156,855	94.0	100.0	—	—
令和4年度	229,029	195,679	195,679	85.4	100.0	—	—
比較増減	△62,092	△38,824	△38,824	8.6	0.0	—	—
増 減 率	△27.1	△19.8	△19.8	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	166,937	132,731	79.5	23,903	10,302	24,123
令和4年度	229,029	170,704	74.5	24,860	33,464	24,975
比較増減	△62,092	△37,972	5.0	△957	△23,162	△851
増 減 率	△27.1	△22.2	—	△3.8	△69.2	△3.4

(ア) 収入済額は前年度に比べ3,882万円(19.8%)減少していた。これは主に、公債費が減少したことにより、一般会計繰入金が3,620万円減少したためである。

(イ) 支出済額は1億3,273万円で、予算現額に対する執行率は79.5%となっていた。これは

主に、静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務を翌年度に繰り越したためである。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ3,797万円(22.2%)減少していた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場建設工事費に係る既往債の一部償還が終了したことにより、公債費が2,849万円減少したためである。

(エ) 翌年度繰越額2,390万円は全額繰越明許費で、業務費の静岡駅北口地下駐車場管理経費(駐車設備修繕業務)である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	156,855	195,679	△38,824
B 歳出決算額	132,731	170,704	△37,972
C 形式収支(A-B)	24,123	24,975	△851
D 翌年度へ繰り越すべき財源	23,903	24,860	△957
E 実質収支(C-D)	220	115	105

(9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	73,924,456	74,219,228	74,050,736	100.2	99.8	45,312	153,580	30,401
令和4年度	73,898,903	73,167,357	72,978,683	98.8	99.7	40,442	183,307	35,074
比較増減	25,553	1,051,870	1,072,053	1.4	0.1	4,870	△29,726	△4,672
増 減 率	0.0	1.4	1.5	—	—	12.0	△16.2	△13.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	73,924,456	73,669,562	99.7	—	254,893	381,173
令和4年度	73,898,903	71,793,075	97.2	—	2,105,827	1,185,607
比較増減	25,553	1,876,486	2.5	—	△1,850,933	△804,433
増 減 率	0.0	2.6	—	—	△87.9	△67.8

(ア) 収入済額は、前年度に比べ10億7,205万円(1.5%)増加していた。これは主に、認定者数の増加に伴う交付対象経費の増加などにより支払基金交付金が3億5,725万円、交付対象経費の保険給付費の増加により国庫負担金が2億4,586万円、保険給付費の増加により一般会計繰入金が増加したためである。

(イ) 不納欠損額は4,531万円で、前年度に比べ487万円(12.0%)増加していた。不納欠損額は全額介護保険料である。

(ウ) 収入未済額は1億5,358万円で、前年度に比べ2,972万円(16.2%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の1億2,876万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ18億7,648万円(2.6%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が18億7,800万円増加したためである。

(オ) 不用額は2億5,489万円で、この主なものは、既存事業の取組手法の見直しや統合を行い、事業の縮小や廃止をしたことなどによる一般介護予防事業費6,937万円、成年後見人制度利用支援事業の助成件数及び助成額が見込みを下回ったことなどによる包括的支援事業費・任意事業費4,432万円、介護予防・日常生活支援総合事業のうち、第1号訪問・通所事業の給付件数が見込みを下回ったことなどによる介護予防・生活支援サービス費3,797万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

		(単位 千円)		
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
A 歳入決算額	74,050,736	72,978,683	1,072,053	
B 歳出決算額	73,669,562	71,793,075	1,876,486	
C 形式収支(A-B)	381,173	1,185,607	△804,433	
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	
E 実質収支(C-D)	381,173	1,185,607	△804,433	

(10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	102,278	101,532	101,532	99.3	100.0	—	—
令和4年度	64,920	62,641	62,641	96.5	100.0	—	—
比較増減	37,358	38,891	38,891	2.8	0.0	—	—
増減率	57.5	62.1	62.1	—	—	—	—

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和5年度	102,278	101,033	98.8	—	1,244	499
令和4年度	64,920	62,141	95.7	—	2,778	499
比較増減	37,358	38,892	3.1	—	△ 1,534	0
増減率	57.5	62.6	—	—	△ 55.2	△ 0.1

(ア) 収入済額は、前年度に比べ3,889万円(62.1%)増加していた。これは主に、前年度まで一般会計から支出していた費用を介護保険サービス会計で支出することとなったことにより、一般会計繰入金が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ3,889万円(62.6%)増加していた。これは主に、前年度まで一般会計から支出していた費用を介護保険サービス会計で支出することとなったことにより、在宅介護サービス事業費が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	101,532	62,641	38,891
B 歳出決算額	101,033	62,141	38,892
C 形式収支(A-B)	499	499	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	499	499	0

(11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	702,077	825,872	661,303	94.2	80.1	4,520	160,049
令和4年度	694,024	832,919	680,770	98.1	81.7	—	152,149
比較増減	8,053	△7,047	△19,467	△3.9	△1.6	—	7,899
増 減 率	1.2	△0.8	△2.9	—	—	—	5.2

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	702,077	624,190	88.9	10,890	66,996	37,112
令和4年度	694,024	631,653	91.0	—	62,370	49,116
比較増減	8,053	△7,463	△2.1	10,890	4,626	△12,003
増 減 率	1.2	△1.2	—	—	7.4	△24.4

(ア) 不納欠損額は452万円で、前年度に比べ452万円増加していた。不納欠損額の主なものは、電気・水道料等納付金232万円である。

(イ) 収入未済額は1億6,004万円で、前年度に比べ789万円(5.2%)増加していた。収入未済額の主なものは、市場使用料9,992万円である。

(ウ) 支出済額は、6億2,419万円で、予算現額に対する執行率は88.9%となっていた。これは主に、施設管理費において委託業務及び維持修繕業務の契約額が見込みを下回ったためである。

(エ) 翌年度繰越額1,089万円は全額繰越明許費で、総務管理費の施設整備事業費1件である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	661,303	680,770	△19,467
B 歳出決算額	624,190	631,653	△7,463
C 形式収支 (A-B)	37,112	49,116	△12,003
D 翌年度へ繰り越すべき財源	10,890	—	10,890
E 実質収支 (C-D)	26,222	49,116	△22,893

(12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	10,780,736	10,862,115	10,785,238	100.0	99.3	17,752	83,867	24,742	
令和4年度	10,552,937	10,441,248	10,356,486	98.1	99.2	20,426	82,535	18,200	
比較増減	227,799	420,867	428,751	1.9	0.1	△2,673	1,331	6,542	
増減率	2.2	4.0	4.1	—	—	△13.1	1.6	35.9	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和5年度	10,780,736	10,424,967	96.7	—	355,768	360,270	
令和4年度	10,552,937	10,010,241	94.9	—	542,695	346,244	
比較増減	227,799	414,726	1.8	—	△186,927	14,025	
増減率	2.2	4.1	—	—	△34.4	4.1	

(ア) 収入済額は、前年度に比べ4億2,875万円(4.1%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことなどにより、後期高齢者医療保険料が3億376万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は1,775万円で、前年度に比べ267万円(13.1%)減少していた。不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料である。

(ウ) 収入未済額は 8,386 万円で、前年度に比べ 133 万円 (1.6%) 増加していた。収入未済額は全額後期高齢者医療保険料である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 1,472 万円 (4.1%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 4 億 1,285 万円増加したためである。

(オ) 不用額は 3 億 5,576 万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 5,187 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
A 歳入決算額	10,785,238	10,356,486	428,751
B 歳出決算額	10,424,967	10,010,241	414,726
C 形式収支 (A-B)	360,270	346,244	14,025
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	360,270	346,244	14,025

(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	983,800	982,438	982,438	99.9	100.0	—	—
令和 4 年度	983,800	982,577	982,577	99.9	100.0	—	—
比較増減	0	△139	△139	0.0	0.0	—	—
増 減 率	0.0	△0.0	△0.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	983,800	982,438	99.9	—	1,361	0
令和4年度	983,800	982,577	99.9	—	1,222	0
比較増減	0	△139	0.0	—	139	0
増 減 率	0.0	△0.0	—	—	11.4	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

		(単位 千円)		
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
A 歳入決算額	982,438	982,577	△139	
B 歳出決算額	982,438	982,577	△139	
C 形式収支 (A-B)	0	0	—	
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	
E 実質収支 (C-D)	0	0	—	